

2023年 3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年5月12日

上場会社名 株式会社Finatextホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4419 URL https://hd.finatext.com/
 代表者 (役職名)代表取締役CEO (氏名)林 良太
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)伊藤 祐一郎 (TEL)03(6265)6828
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	3,820	40.3	△328	—	△324	—	△388	—
2022年3月期	2,724	△1.0	△542	—	△588	—	△669	—
(注) 包括利益	2023年3月期 △475百万円 (—%)		2022年3月期 △787百万円 (—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△7.92	—	△4.6	△1.9	△8.6
2022年3月期	△16.36	—	△9.3	△4.1	△19.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 —百万円 2022年3月期 —百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	17,709	8,801	46.6	166.93
2022年3月期	15,854	9,189	54.2	176.10
(参考) 自己資本	2023年3月期 8,247百万円		2022年3月期 8,585百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△179	△233	△32	5,354
2022年3月期	△1,528	△279	3,266	5,792

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,352	40.1	21	—	4	—	△164	—	△3.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有
新規 1 社（社名） 株式会社スマートプラスクレジット 、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	49,407,656株	2022年3月期	48,754,628株
② 期末自己株式数	2023年3月期	ー株	2022年3月期	ー株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	48,992,777株	2022年3月期	40,962,172株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	385	32.4	4	ー	17	ー	△2,821	ー
2022年3月期	291	△13.8	△15	ー	△53	ー	△44	ー

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	△57.58	ー
2022年3月期	△1.09	ー

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	7,558		7,436		97.9	149.71		
2022年3月期	10,356		10,168		98.1	208.46		

(参考) 自己資本 2023年3月期 7,396百万円 2022年3月期 10,163百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因によって異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、「金融を'サービス'として再発明する」をミッションに掲げております。このミッションのもと、金融サービス事業者向けの次世代クラウド基幹システムの提供等を通じて、パートナー企業とともに人々にとって遠い存在である金融サービスを暮らしに寄り添ったものにするを旨としております。

今般、日本の経済は新型コロナウイルス感染症の影響が薄まり、政府や日銀による各種経済政策の効果も相まって社会活動の正常化に向けた動きが見られ、経済が持ち直し始めているものの、世界的な金融引き締めによる物価高騰や急激な円安などの影響もあり、景気の先行きについては不透明な状況が続いています。しかしながら、金融サービスにおけるデジタルトランスフォーメーションの流れは衰えることなく、当社グループが提供するサービスのニーズもより一層高まっていると認識しております。

このような事業環境のもと、当連結会計年度においては、継続的な事業成長を実現するため、引き続き人材採用や機能拡充に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、前連結会計年度末以降、金融インフラストラクチャ事業のパートナー数が増加、ビッグデータ解析事業のデータライセンス契約件数が増加したことにより、フロー収益及びストック収益が拡大し、当連結会計年度における売上高は3,820,972千円（前年同期比40.3%増）、営業損失は328,718千円（前年同期は542,605千円の営業損失）、経常損失は324,657千円（前年同期は588,919千円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は388,016千円（前年同期は669,944千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメント別の業績は以下の通りです。

(i) 金融インフラストラクチャ事業

金融インフラストラクチャ事業は、金融サービスを運営するために必要となる複雑な基幹システムを、クラウド上でSaaS型のシステムとして顧客に提供しております。

証券インフラストラクチャビジネスでは、サービス提供しているパートナーへの保守運用サービス、導入合意済みのパートナーへの初期導入支援に注力いたしました。当連結会計年度においては、前連結会計年度にサービス提供を開始したパートナーからの保守運用業務によるストック収益が、売上高の拡大に寄与しました。サービスの初期開発については、株式会社GCIアセット・マネジメントにより米国株運用に特化した投資一任サービス「米国ETFラップ」、株式会社セブン銀行により「Myセブン銀行」アプリを通じて、買い物ついでに投資ができるサービス「お買い物投資コレカブ」およびファイナンシャルスタンダード株式会社により米国株の投資一任サービス「Smart Manager（スマートマネージャー）」をそれぞれローンチしました。この結果、「BaaS」上での稼働サービス数は8サービス（前連結会計年度末時点：5サービス）となっております。

保険インフラストラクチャビジネスでは、新規パートナーの獲得に向け、当社グループの保険基幹システムである「Inspire」の機能の拡充と、合意済みのパートナーへの「Inspire」の初期導入支援に注力いたしました。当連結会計年度においては、初期導入支援として、三井住友海上火災保険株式会社、株式会社三菱UFJ銀行、東京海上日動火災保険株式会社、エムエスティ保険サービス株式会社および共栄火災海上保険株式会社へ「Inspire」を導入いたしました。その結果、「Inspire」の導入企業数は9社（前連結会計年度末時点：4社）となっております。

クレジットインフラストラクチャビジネスでは、当社グループ会社が提供開始予定である中小企業向けファイナンスサービス「BizGrowth（ビズグロース）」のベータ版として、商品の仕入れや製造委託などに関する支払いを分割後払いできるサービスを一部の顧客向けに提供するとともに、クレジットインフラストラクチャの基盤開発に注力しました。

コスト面については、証券インフラストラクチャビジネス、保険インフラストラクチャビジネス及びクレジットインフラストラクチャビジネスともに、将来のビジネス拡大を見据え、引き続き人材採用、機能拡充の先行投資を行いました。

以上の結果、当連結会計年度の金融インフラストラクチャ事業の売上高は1,766,288千円（前年同期比46.9%増）、セグメント損失は691,852千円（前年同期は774,267千円のセグメント損失）を計上しました。

(ii) フィンテックソリューション事業

フィンテックソリューション事業では、金融機関向けにデジタルトランスフォーメーション及びデジタルマーケティングの支援を行っております。

ソリューションビジネスでは、主に前連結会計年度にシステム導入支援した、株式会社三菱UFJ銀行「Money Canvas」の追加機能拡充の支援等を進めました。

以上の結果、新プロジェクトからのフロー収益が拡大し、当連結会計年度のフィンテックソリューション事業の売上高は1,026,936千円（前年同期比35.5%増）、セグメント利益は136,813千円（前年同期比33.2%増）となりました。

(iii) ビッグデータ解析事業

ビッグデータ解析事業は、ビッグデータを保有する企業のデータ利活用の促進を支援しており、企業の持つビッグデータを機関投資家や官公庁に提供するデータライセンスビジネスや、企業のデータ利活用を支援するデータ解析支援ビジネスを行っております。

データライセンスビジネスでは、機関投資家向けにオルタナティブデータを提供する「Alternata Data」において物価分析、スクリーニング機能及び、企業間比較機能を拡充いたしました。

以上の結果、「Alternata Data」の契約件数が伸長し、当連結会計年度のビッグデータ解析事業の売上高は1,027,747千円（前年同期比34.5%増）、セグメント利益は221,645千円（前年同期比53.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産合計は17,709,825千円となり、前連結会計年度末に比べて1,855,538千円増加いたしました。

流動資産は17,311,255千円となり、前連結会計年度末と比較して1,691,208千円増加いたしました。これは主に証券業における預託金、信用取引資産、並びに短期差入保証金が1,698,520千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は398,570千円となり、前連結会計年度末と比較して164,330千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が88,698千円、ソフトウェアが42,783千円、ソフトウェア仮勘定が28,381千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は8,907,914千円となり、前連結会計年度末と比較して2,242,754千円増加いたしました。

流動負債は8,825,701千円となり、前連結会計年度末に比べて2,246,964千円増加いたしました。これは主に、証券業における預り金、信用取引負債、受入保証金が1,834,367千円、契約負債が135,690千円増加したこと等によるものであります。

固定負債及び特別法上の準備金は82,212千円となり、前連結会計年度末に比べて4,209千円減少いたしました。これは主に、金融商品取引責任準備金が15,371千円、繰延税金負債が9,157千円増加した一方で、長期借入金が37,500千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は8,801,911千円となり、前連結会計年度末に比べて387,215千円減少いたしました。これは主に、資本剰余金が1,806,766千円増加した一方で、資本金が1,769,754千円、親会社株主に帰属する当期純損失により利益剰余金が388,016千円、非支配株主持分が82,896千円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが179,509千円の資金減、投資活動によるキャッシュ・フローが233,634千円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが32,083千円の資金減となりました。

また、現金及び現金同等物に係る換算差額6,608千円の資金増を含めた結果、当期連結累計期間の資金残高は、前連結会計年度末に比べ438,618千円減少し、5,354,377千円となりました。当連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は179,509千円となりました。この主な増加要因として、証券業における預り金及び受入保証金の増減額1,038,822千円の増加があった一方で、減少要因として、証券業における預託金の増減額1,100,000千円、税金等調整前当期純損失373,760千円の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は233,634千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出129,838千円、有形固定資産の取得による支出93,057千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は32,083千円となりました。この主な増加要因として、ストックオプション行使に伴う新株発行による収入53,740千円があった一方で、減少要因として、長期借入金の返済による支出100,500千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

金融インフラストラクチャ事業およびフィンテックソリューション事業は、既存のパートナー先からの収益だけでなく、新たなパートナー先との収益確保を見込んでおり、この取り組みによるフロー収益、ストック収益及び従量課金収益の増加を見込んでおります。

ビッグデータ解析事業については、「Alterna Data」の契約件数の伸長だけでなく、不動産領域における新たなサービスの立上げを見込んでおり、この取り組みによるフロー収益及びストック収益の増加を見込んでおります。

コスト面については、急激なビジネス拡大にも耐えうる強靱な企業体質を構築していくためにも、人材採用、機能拡充のための投資を引き続き進めていく予定であります。

以上を踏まえ、当社グループの2024年3月期の連結業績は、売上高5,352百万円、営業利益は21百万円、経常利益は4百万円、親会社に帰属する当期純利益は164百万円の損失を見込んでおります。

(注) 上記の業績予想は本資料作成日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって記載内容と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計処理の継続性を考慮して、日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,792,996	5,354,377
売掛金	474,883	545,225
契約資産	32,750	77,099
営業貸付金	-	167,335
証券業における預託金	5,521,000	6,621,000
証券業における信用取引資産	3,035,643	3,463,695
証券業における短期差入保証金	529,725	700,193
未収入金	55,436	47,738
その他	177,612	337,840
貸倒引当金	-	△3,250
流動資産合計	15,620,047	17,311,255
固定資産		
有形固定資産	3,284	91,983
無形固定資産		
ソフトウェア	62,199	104,982
ソフトウェア仮勘定	-	28,381
その他	129	-
無形固定資産合計	62,329	133,364
投資その他の資産		
投資有価証券	47,840	46,260
繰延税金資産	6,220	8,164
長期差入保証金	111,085	112,383
その他	3,479	6,413
投資その他の資産合計	168,625	173,222
固定資産合計	234,239	398,570
資産合計	15,854,286	17,709,825

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,300	35,869
契約負債	110,064	245,754
証券業における預り金	2,082,188	2,705,923
証券業における信用取引負債	813,203	1,608,748
証券業における受入保証金	2,850,751	3,265,837
1年内返済予定の長期借入金	100,500	37,500
未払法人税等	73,389	79,369
その他	526,340	846,698
流動負債合計	6,578,737	8,825,701
固定負債		
長期借入金	37,500	-
資産除去債務	-	27,900
繰延税金負債	493	9,651
固定負債合計	37,993	37,551
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	29,289	44,661
その他の責任準備金	19,139	-
特別法上の準備金合計	48,428	44,661
負債合計	6,665,159	8,907,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,847,112	77,358
資本剰余金	10,432,764	12,239,531
利益剰余金	△3,702,767	△4,090,784
株主資本合計	8,577,110	8,226,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	169	163
繰延ヘッジ損益	-	9,035
為替換算調整勘定	8,534	12,370
その他の包括利益累計額合計	8,703	21,569
新株予約権	5,414	39,233
非支配株主持分	597,898	515,002
純資産合計	9,189,127	8,801,911
負債純資産合計	15,854,286	17,709,825

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	2,724,097	3,820,972
売上原価	1,057,532	1,721,879
売上総利益	1,666,564	2,099,093
販売費及び一般管理費	2,209,170	2,427,811
営業損失(△)	△542,605	△328,718
営業外収益		
受取利息	301	3,714
受取配当金	43	-
為替差益	-	908
業務受託料	863	397
解約料収入	-	1,645
消費税等差額	-	1,379
その他	489	1,007
営業外収益合計	1,697	9,053
営業外費用		
支払利息	3,693	1,314
為替差損	4,711	-
株式交付費	35,463	-
貸倒引当金繰入額	32	-
創立費	-	1,899
その他	4,110	1,778
営業外費用合計	48,011	4,992
経常損失(△)	△588,919	△324,657
特別利益		
債務免除益	22,290	-
新株予約権戻入益	-	158
その他	4,334	-
特別利益合計	26,624	158
特別損失		
減損損失	157,504	32,314
投資有価証券評価損	-	1,574
金融商品取引責任準備金繰入	12,816	15,371
特別損失合計	170,320	49,261
税金等調整前当期純損失(△)	△732,614	△373,760
法人税、住民税及び事業税	70,214	116,198
法人税等調整額	△78	2,434
法人税等合計	70,135	118,633
当期純損失(△)	△802,749	△492,393
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△132,805	△104,377
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△669,944	△388,016

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純損失(△)	△802,749	△492,393
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	△5
繰延ヘッジ損益	-	9,035
為替換算調整勘定	14,838	7,611
その他の包括利益合計	14,825	16,641
包括利益	△787,923	△475,752
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△662,478	△375,150
非支配株主に係る包括利益	△125,445	△100,601

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	8,685,651	△3,032,823	5,752,828
当期変動額				
新株の発行	1,747,112	1,747,112		3,494,225
新株の発行(新株予約権の行使)				-
減資				-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△669,944	△669,944
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	1,747,112	1,747,112	△669,944	2,824,281
当期末残高	1,847,112	10,432,764	△3,702,767	8,577,110

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	182	-	1,055	1,237	8,540	723,343	6,485,951
当期変動額							
新株の発行							3,494,225
新株の発行(新株予約権の行使)							-
減資							-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△669,944
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12	-	7,478	7,465	△3,125	△125,445	△121,105
当期変動額合計	△12	-	7,478	7,465	△3,125	△125,445	2,703,176
当期末残高	169	-	8,534	8,703	5,414	597,898	9,189,127

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,847,112	10,432,764	△3,702,767	8,577,110
当期変動額				
新株の発行				-
新株の発行(新株予約権の行使)	27,358	27,358		54,717
減資	△1,797,112	1,797,112		-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△17,705		△17,705
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△388,016	△388,016
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	△1,769,754	1,806,766	△388,016	△351,004
当期末残高	77,358	12,239,531	△4,090,784	8,226,105

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	169	-	8,534	8,703	5,414	597,898	9,189,127
当期変動額							
新株の発行							-
新株の発行(新株予約権の行使)							54,717
減資							-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△17,705
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△388,016
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5	9,035	3,836	12,866	33,819	△82,896	△36,211
当期変動額合計	△5	9,035	3,836	12,866	33,819	△82,896	△387,215
当期末残高	163	9,035	12,370	21,569	39,233	515,002	8,801,911

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△732,614	△373,760
減価償却費	25,524	56,332
減損損失	157,504	32,314
貸倒引当金繰入額	32	3,250
受取利息及び受取配当金	△345	△3,714
支払利息	3,693	1,314
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△288,064	△113,813
仕入債務の増減額(△は減少)	299	13,568
未収入金の増減額(△は増加)	△27,301	7,948
証券業における預託金の増減額(△は増加)	△421,000	△1,100,000
証券業における信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△838,019	367,493
証券業における短期差入保証金の増減額(△は増加)	△126,512	△170,468
証券業におけるトレーディング商品の増減額	△35,123	△59,487
証券業における預り金及び受入保証金の増減額(△は減少)	547,439	1,038,822
証券業における有価証券担保借入金の増減額(△は減少)	18,349	138,939
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	12,816	15,371
その他	206,062	54,701
小計	△1,497,260	△91,186
利息及び配当金の受取額	4,043	3,714
利息の支払額	△2,189	△1,314
法人税等の支払額	△32,973	△90,722
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,528,379	△179,509

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,342	△93,057
無形固定資産の取得による支出	△254,244	△129,838
投資有価証券の取得による支出	△7	-
資産除去債務の履行による支出	-	△9,650
敷金及び保証金の差入による支出	△20,804	△1,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	△279,399	△233,634
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△75,000	△100,500
株式の発行による収入	3,341,100	53,740
新株予約権の発行による収入	-	14,676
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,266,100	△32,083
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,968	6,608
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,474,289	△438,618
現金及び現金同等物の期首残高	4,318,706	5,792,996
現金及び現金同等物の期末残高	5,792,996	5,354,377

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法並びに報告セグメントの属する製品及びサービスの内容

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、金融サービスを運営するために必要となる複雑な基幹システムを、クラウドベースでSaaS型のシステムとしてお客様に提供する「金融インフラストラクチャ事業」、金融機関向けにデジタルトランスフォーメーション及びデジタルマーケティングの支援を行う「フィンテックソリューション事業」、及びビッグデータを保有する企業のデータ利活用の促進を支援する「ビッグデータ解析事業」を展開しております。したがって、当社グループは、「金融インフラストラクチャ事業」、「フィンテックソリューション事業」、「ビッグデータ解析事業」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントに属するサービスの種類は、下記の通りであります。

金融インフラストラクチャ事業	金融インフラストラクチャを証券ビジネス及び保険ビジネス向けに提供しております。証券領域においては、第一種金融商品取引業者である株式会社スマートプラスが証券インフラストラクチャ「BaaS」の運営及びパートナー企業への提供を行っております。保険領域においては、株式会社Finatextが保険インフラストラクチャ「Inspire」の運営及びパートナー企業への提供を行っております。
フィンテックソリューション事業	主にデジタルトランスフォーメーションの支援を行う「ソリューションビジネス」、潜在層ユーザーにアクセスしたい金融機関の販促活動を支援する「マーケティングビジネス」で構成されております。
ビッグデータ解析事業	主にビッグデータを保有する企業のデータを解析し、その解析結果をライセンスとして外部に販売する「データライセンスビジネス」と金融機関等が保有するデータをマーケティングやサービス改善、業務効率性向上等へ活用することを支援する「データ解析支援ビジネス」を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

第2四半期連結会計期間より、これまで「フィンテックソリューション事業」に含めておりましたクレジット事業について、インフラストラクチャビジネスの売上比率が高まり始めており、今後ますます当事業におけるインフラストラクチャビジネスへの依存度が高まることを鑑み、「金融インフラストラクチャ事業」に含めて記載する方法に変更しております。

また、収益の分解情報の区分についても、これまで「ソリューションビジネス」に含めておりましたクレジット事業について、同様の理由により、「クレジットインフラストラクチャビジネス」の区分を追加して記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	金融インフラ ストラクチャ 事業	フィンテック ソリューション 事業	ビッグデータ 解析事業	計		
売上高						
証券インフラストラクチャ ビジネス	754,128	—	—	754,128	—	754,128
保険インフラストラクチャ ビジネス	236,622	—	—	236,622	—	236,622
クレジットインフラ ストラクチャビジネス	75,073	—	—	75,073	—	75,073
マーケティングビジネス	—	198,757	—	198,757	—	198,757
ソリューションビジネス	—	558,904	—	558,904	—	558,904
データライセンスビジネス	—	—	685,866	685,866	—	685,866
データ解析支援ビジネス	—	—	78,127	78,127	—	78,127
顧客との契約から生じる 収益	1,065,824	757,662	763,994	2,587,481	—	2,587,481
その他の収益	136,615	—	—	136,615	—	136,615
外部顧客への売上高	1,202,440	757,662	763,994	2,724,097	—	2,724,097
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,202,440	757,662	763,994	2,724,097	—	2,724,097
セグメント利益又は損失 (△)	△774,267	102,729	144,775	△526,762	△15,842	△542,605
その他の項目						
減価償却費	16,077	8,985	311	25,375	148	25,524

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△15,842千円は、報告セグメントに配分していない全社費用の金額△15,842千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

4. 減価償却費の調整額148千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	金融インフラ ストラクチャ 事業	フィンテック ソリューション 事業	ビッグデータ 解析事業	計		
売上高						
証券インフラストラクチャ ビジネス	712,536	—	—	712,536	—	712,536
保険インフラストラクチャ ビジネス	676,266	—	—	676,266	—	676,266
クレジットインフラ ストラクチャビジネス	149,057	—	—	149,057	—	149,057
マーケティングビジネス	—	115,327	—	115,327	—	115,327
ソリューションビジネス	—	911,609	—	911,609	—	911,609
データライセンスビジネス	—	—	950,669	950,669	—	950,669
データ解析支援ビジネス	—	—	77,078	77,078	—	77,078
顧客との契約から生じる 収益	1,537,860	1,026,936	1,027,747	3,592,544	—	3,592,544
その他の収益	228,428	—	—	228,428	—	228,428
外部顧客への売上高	1,766,288	1,026,936	1,027,747	3,820,972	—	3,820,972
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,766,288	1,026,936	1,027,747	3,820,972	—	3,820,972
セグメント利益又は損失(△)	△691,852	136,813	221,645	△333,393	4,675	△328,718
その他の項目						
減価償却費	20,170	14,366	1,314	35,851	20,481	56,332

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額4,675千円は、報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額4,675千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

4. 減価償却費の調整額20,481千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	176.10円	166.93円
1株当たり当期純損失(△)	△16.36円	△7.92円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,189,127	8,801,911
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	603,313	554,235
(うち新株予約権)(千円)	(5,414)	(39,233)
(うち非支配株主持分)(千円)	(597,898)	(515,002)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,585,813	8,247,675
1株当たりの純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	48,754,628	49,407,656

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△669,944	△388,016
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△669,944	△388,016
普通株式の期中平均株式数(株)	40,962,172	48,992,777
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。